



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 立木康之
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 兼経営企画部長（氏名） 松原博之（TEL）075-365-1500
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	12,951	0.6	142	△63.3	63	△83.2	21	△85.3
2024年5月期中間期	12,869	1.9	387	2.6	378	3.2	148	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 12百万円（△91.1%） 2024年5月期中間期 137百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	2.79	—
2024年5月期中間期	19.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	21,189	3,746	17.7
2024年5月期	21,736	3,885	17.9

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 3,746百万円 2024年5月期 3,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	19.46	19.46
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	7.71	7.71

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2025年1月10日）に公表いたしました「中間連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,210	0.4	422	△51.6	276	△67.3	200	△60.4	25.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年1月10日）に公表いたしました「中間連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社HOPPA三鷹

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	8,396,000株	2024年5月期	8,396,000株
2025年5月期中間期	610,258株	2024年5月期	610,258株
2025年5月期中間期	7,785,742株	2024年5月期中間期	7,785,742株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢や円安による資源価格及び原材料価格の高騰、国内においては急激な物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来からの少子化による企業間競争と淘汰が進み、経営環境は依然厳しい状況で推移していますが、公立高校無償化や入試制度改革などによりニーズの多様化が進んでおります。一方、保育など子育て支援をめぐる事業においては、政府による少子化対策が一層強化されております。また、高齢化が進み、特に都市部において介護サービスのニーズが継続して拡大しております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては「ステキな大人が増える未来をつくる」というグループビジョン実現を目指して、人の一生を支援する事業において、収益性の向上に向けた事業展開を行っています。

当中間連結会計期間の売上高は12,951百万円(前年同期比0.6%増)となり、前年同期に比べ81百万円増加しました。営業利益は142百万円(同63.3%減)となり、前年同期に比べ245百万円減少しました。経常利益は63百万円(同83.2%減)となり、前年同期に比べ315百万円減少しました。親会社株主に帰属する中間純利益は21百万円(同85.3%減)となり、前年同期に比べ126百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、前年に比べ退会数の抑止に成功したものの、新学期開始時期における新規の入会数が前年に及ばなかったことが大きく影響し、期中平均生徒数は前年同期比96.9%となりました。

その結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,047百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益758百万円(同14.4%減)となりました。

<語学関連事業>

日本語教育事業においては、堅調だった昨年に引き続き、当中間連結会計期間における期中平均生徒数は前年同期比102.5%となりました。海外の英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校における生徒数も新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで戻ったことで、当中間連結会計期間における期中平均生徒数は前年同期比109.4%となりました。国際人材交流事業においては、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。

その結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,140百万円(前年同期比1.1%増)となり、セグメント利益58百万円(同108.7%増)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、当中間連結会計期間における期中平均園児数は前年同期比99.5%となり堅調に推移しました。介護事業においては、入居率とサービス利用率の向上に努め、当中間連結会計期間における期中平均顧客数は前年同期比100.7%となりました。フードサービス事業においては、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを進めました。特に人材不足が課題となっている保育・介護事業において、人材確保とエンゲージメントの向上を目標に定着率を高めるための処遇改善を実施した結果、人件費が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,763百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益150百万円(同36.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は21,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少しました。流動資産は6,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少196百万円、売掛金の増加56百万円、その他の流動資産の減少65百万円等です。固定資産は14,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少しました。有形固定資産は10,511百万円(前連結会計年度末に比べ251百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少160百万円、リース資産の減少65百万円等です。無形固定資産は929百万円(同82百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少65百万円等です。投資その他の資産は3,193百万円(同2百万円増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の減少15百万円、繰延税金資産の増加21百万円等です。

当中間連結会計期間末の負債合計は17,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円減少しました。流動負債は8,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少600百万円、未払金の増加183百万円、その他の流動負債の増加245百万円等です。固定負債は8,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少165百万円、繰延税金負債の減少56百万円、リース債務の減少56百万円等です。

当中間連結会計期間末の純資産合計は3,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少129百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.9%から0.2ポイント下降し、17.7%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより4,411百万円となり、前年同期に比べ、660百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益129百万円、減価償却費442百万円、未払金の増加241百万円、未払費用の増加226百万円、法人税等の支払219百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、736百万円の収入となり、前年同期に比べ67百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出163百万円、無形固定資産の取得による支出88百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入100百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出となり、前年同期に比べ20百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額600百万円、長期借入金の返済による支出751百万円、長期借入れによる収入800百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、756百万円の支出となり、前年同期に比べ235百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「中間連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,722	4,898,543
売掛金	767,795	823,967
商品	69,786	64,016
貯蔵品	12,455	12,161
その他	854,908	789,064
貸倒引当金	△30,187	△33,280
流動資産合計	6,769,480	6,554,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,990,237	5,829,524
土地	2,715,299	2,715,299
リース資産(純額)	1,876,988	1,811,352
その他(純額)	181,047	155,542
有形固定資産合計	10,763,573	10,511,719
無形固定資産		
のれん	502,890	437,121
その他	509,400	492,358
無形固定資産合計	1,012,290	929,479
投資その他の資産		
投資有価証券	171,083	155,815
繰延税金資産	1,218,157	1,239,498
敷金及び保証金	1,595,225	1,603,185
その他	228,408	216,452
貸倒引当金	△21,495	△21,527
投資その他の資産合計	3,191,379	3,193,425
固定資産合計	14,967,243	14,634,623
資産合計	21,736,724	21,189,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,053	154,490
短期借入金	3,200,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,477,656	1,503,058
リース債務	109,773	111,998
未払金	913,863	1,097,855
未払法人税等	317,995	221,297
前受金	1,567,581	1,569,607
賞与引当金	197,991	244,233
資産除去債務	34,073	26,533
その他	1,031,627	1,276,656
流動負債合計	8,986,617	8,805,730
固定負債		
長期借入金	2,947,957	2,971,175
リース債務	2,127,572	2,070,783
退職給付に係る負債	1,919,916	1,952,604
役員退職慰労引当金	227,635	61,945
資産除去債務	892,512	886,635
繰延税金負債	608,503	551,663
その他	140,249	142,062
固定負債合計	8,864,347	8,636,870
負債合計	17,850,964	17,442,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,824,144	3,694,366
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,720,071	3,590,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,383	69,565
為替換算調整勘定	△49,222	△39,496
退職給付に係る調整累計額	134,528	126,133
その他の包括利益累計額合計	165,689	156,202
純資産合計	3,885,760	3,746,496
負債純資産合計	21,736,724	21,189,097

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	12,869,702	12,951,121
売上原価	10,086,475	10,394,852
売上総利益	2,783,227	2,556,269
販売費及び一般管理費	2,395,748	2,413,938
営業利益	387,479	142,331
営業外収益		
受取利息	1,368	4,431
受取配当金	2,122	2,748
為替差益	41,982	—
貸倒引当金戻入額	181	458
補助金収入	3,453	—
持分法による投資利益	1,690	1,295
助成金収入	1,458	—
雑収入	24,724	24,147
営業外収益合計	76,983	33,081
営業外費用		
支払利息	78,429	82,554
為替差損	—	21,567
雑損失	7,112	7,573
営業外費用合計	85,542	111,696
経常利益	378,920	63,716
特別利益		
固定資産売却益	—	8
移転補償金	3,038	—
子会社株式売却益	—	73,616
特別利益合計	3,038	73,625
特別損失		
減損損失	52,478	7,617
固定資産除却損	3,201	553
固定資産圧縮損	2,199	—
賃貸借契約解約損	9,024	—
特別損失合計	66,904	8,171
税金等調整前中間純利益	315,054	129,171
法人税、住民税及び事業税	238,678	182,670
法人税等調整額	△71,757	△75,231
法人税等合計	166,920	107,438
中間純利益	148,133	21,732
親会社株主に帰属する中間純利益	148,133	21,732

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	148,133	21,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,547	△10,818
為替換算調整勘定	△30,896	10,198
退職給付に係る調整額	△1,923	△8,394
持分法適用会社に対する持分相当額	△447	△472
その他の包括利益合計	△10,720	△9,486
中間包括利益	137,412	12,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,412	12,246

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	315,054	129,171
減価償却費	445,815	442,349
減損損失	52,478	7,617
のれん償却額	66,444	65,769
長期前払費用償却額	20,821	23,633
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,398	21,989
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,921	△165,689
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,290	51,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	767	3,101
受取利息及び受取配当金	△3,491	△7,180
支払利息	78,429	82,554
固定資産売却損益(△は益)	—	△8
固定資産除却損	3,201	553
補助金収入	△3,453	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,690	△1,295
売上債権の増減額(△は増加)	△13,463	△56,592
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,910	5,917
前受金の増減額(△は減少)	44,699	1,821
仕入債務の増減額(△は減少)	10,081	21,351
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,448	47,749
未払金の増減額(△は減少)	△1,212	241,128
未払費用の増減額(△は減少)	67,678	226,380
賃貸借契約解約損	9,024	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△73,616
その他	△80,247	△36,023
小計	1,017,010	1,032,222
利息及び配当金の受取額	3,491	7,190
利息の支払額	△78,320	△82,523
法人税等の支払額	△270,738	△219,946
補助金の受取額	3,453	—
賃貸借契約解約損に伴う支出	△5,528	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,366	736,942

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,030	△21,030
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△133,784	△163,427
無形固定資産の取得による支出	△68,105	△88,716
敷金及び保証金の差入による支出	△10,353	△18,193
敷金及び保証金の回収による収入	14,858	15,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	100,187
長期前払費用の取得による支出	△4,703	△5,471
資産除去債務の履行による支出	△14,400	△13,693
その他	1,321	△1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,195	△195,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△821,240	△751,380
リース債務の返済による支出	△55,568	△54,564
配当金の支払額	△43,781	△150,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,589	△756,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,745	△2,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,672	△217,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,804,463	4,628,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,750,790	4,411,032

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	269,246	53,407	441,761	764,416	—	764,416
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,899,603	2,063,553	5,142,128	12,105,286	—	12,105,286
顧客との契約から生じる 収益	5,168,850	2,116,961	5,583,890	12,869,702	—	12,869,702
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,168,850	2,116,961	5,583,890	12,869,702	—	12,869,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,933	16,163	19,096	△19,096	—
計	5,168,850	2,119,895	5,600,053	12,888,799	△19,096	12,869,702
セグメント利益	885,946	28,031	236,865	1,150,842	△763,363	387,479

(注) 1. セグメント利益の調整額△763,363千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△777,431千円及びその他の調整額14,067千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、「学習塾事業」セグメントで42,758千円、「語学関連事業」セグメントで9,719千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	264,493	50,435	506,743	821,672	—	821,672
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,782,693	2,090,039	5,256,715	12,129,448	—	12,129,448
顧客との契約から生じる 収益	5,047,186	2,140,475	5,763,459	12,951,121	—	12,951,121
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,047,186	2,140,475	5,763,459	12,951,121	—	12,951,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,255	21,594	26,850	△26,850	—
計	5,047,186	2,145,731	5,785,053	12,977,971	△26,850	12,951,121
セグメント利益	758,386	58,508	150,186	967,082	△824,751	142,331

(注) 1. セグメント利益の調整額△824,751千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△859,268千円及びその他の調整額34,517千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。